

月日	7/16 7/17 7/18 7/19 7/20 7/21 7/22							7/23 7/24 7/25 7/26 7/27 7/28 7/29							7/30 7/31 8/1 8/2 8/3 8/4 8/5							8/6 8/7 8/8 8/9 8/10 8/11 8/12 8/13 8/14 8/15							8/16 8/17 8/18 8/19 8/20 8/21 8/22 8/23 8/24 8/25 8/26 8/27 8/28 8/29 8/30 8/31							9/1 9/2 9/3 9/4 9/5 9/6 9/7 9/8 9/9 9/10 9/11 9/12 9/13 9/14 9/15							9/16 9/17 9/18 9/19 9/20 9/21 9/22 9/23 9/24 9/25 9/26 9/27 9/28 9/29 9/30							10/1 10/2 10/3 10/4 10/5 10/6 10/7 10/8 10/9 10/10 10/11 10/12 10/13 10/14 10/15						
日数	1 2 3 4 5 6 7							8 9 10 11 12 13 14							15 16 17 18 19 20 21							22 23 24 25 26 27 28 29 30 31							32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47							48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62							63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77							78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92						
週	1週目							2週目							3週目							4週目							2ヶ月目							3ヶ月目																				
ライフライン	寸断・電気復旧							水道復旧														ガス復旧																																		
現地状況	混乱期							緊急個別支援期							個別支援期							平常移行期							終結に向けた支援期							まとめ期							支援者への支援期													
支援状況	ハイペース							ハイペース							ハイペース							スローダウン							ミドルペース							スローペース																				
被災状況把握	発生当日安部首相現地視察							7/26大雨洪水警報発令							8/10天皇陛下御来柏							支援者一息つき燃え尽き防止							終結に向けた最終スクリーニング																											
避難所誘導																																																								
体制検討	7/18 活動方針決定							7/24 2次スクリーニングの実施等を決定							8/6 活動拠点の一本化、土日の支援体制、避難所閉鎖対応等決定							8/23 派遣縮小 8/28 派遣縮小							9/5 終結に向けた意見交換、振り取り実施																											
要援護者台帳入手								避難生活に慣れ始める																																																
パンフ作成																						避難所閉鎖																																		
避難所巡回	パンフ配布																																																							
一次スクリーニング(安否確認等)	1748名																																																							
二次スクリーニング(要支援者把握等)								355名																																																
データ入力																																																								
データ共有																																																								
個別支援																																				延べ1015名																				
仮設(住宅)支援								7/26 - 申込開始							罹災証明発行 -																																									
平常支援																																																								
最終スクリーニング(支援遅れ防止)																																																								
活動データ集計	様々な相談が混在							避難所からの相談増加							片付け、日中の過ごし方、水、食料に関する様々な相談増加																					支援者の疲れピーク																				
終結に向けた報告	障害者相談・こころのケアの同一拠点のメリット大							事例1 事例2							事例3 事例4							ライフラインの復旧や仮設入居に伴い相談件数の減少傾向あり。																																		
支援者支援																																																								
長期に向けた支援																																																								
活動報告																																																								
取材対応	取材は基本的に県庁で対応																																																							
支援協力者数	2 9 9 9 8							11 11 11 11 5 8 6							7 6 8 10 10 6 5							11 2							2-5名派遣							2名を基本に派遣							週一回2名を基本に派遣(スーパーバイズ)													
こころのケア活動	7/17-こころのケアチーム拠点							7/24児相合流 Point							8/11-事務所内の活動スペース分離							8/22-拠点を保健所に移動							9/1-ホットラインのみ継続																											
上手く行った点	市から早期に要援護者リストが提供された。関係事業者が情報提供に協力。センターの立ち上げ早い。協力者の早期確保。一体感を感じられる協力者配置数。取材対応の一本化。							7月中のコーディネーターがほぼ同一人物。発生2週間で安否確認完了。要援護者台帳以上の安否確認。避難所巡回がこの時期有効(足)。現場に向き情報収集・支援(足)。							支援優先度に応じて支援できたこと。相談支援センターの存在が浸透し相談増える。							協力者とチームを組んで活動でき、負担の軽減。専門ボランティアの活用。							被災による特別な支援から、平常時の支援を意識。避難所閉鎖に向けた巡回支援。避難所閉鎖時の声のかけ方を具体的に助言。グループワークの開催。							拠点内の平常化(いつもの雰囲気) 事例8 終結に向けた最終スクリーニングを実施。コーディネーターを助言者に位置づけ客観性を持たせた。地域での評価活動。							とりあえずのまとめを完了できた。区切りとしての終結宣言を出せたこと。支援者の吐き出し作業。自立支援協議会を基盤に考えていた。													
上手く行った前提条件や要素	障害者自身が3年前に避難経験あり。経験があっても避難できない人の誘導。障害者自立支援法による三障害一本化。自立支援協議会が機能し協力関係あり。経験豊かなコーディネーターの派遣。県庁主導の派遣者調整。県庁が取材対応し現場に集中できる環境。道路が寸断されず、病院が機能していた幸運。							コーディネーターの交替が少ないこと。支援協力者の多数派遣。安否確認しながらのパンフ配布。ひとまず相談を受け付けるスタンス。(この時期の信頼が活動の成否を分けやすい)現場に向きフットワークの軽さや機動力。							安否確認と並行して支援の必要度をスクリーニング。パンフによる周知活動。							普段からの支援者同士のネットワーク有。精神専門と知的・身体専門のチーム編成が効果的。随時支援体制の見直しを実施。							日常の支援関係が必要。グループワークによる被災体験の吐き出しの場。							普段からの関係機関との連携。自立支援協議会が機能していること。																				
苦労した点	センターの立ち上げ調整に時間かかる。電話が使えず、情報収集に苦労。一部情報提供に難色を示す機関有。2事業展開にあたり中身の整理。							不在者・避難者の確認生活情報のお届け。データの収集・管理。避難所からの問い合わせ対応増加。							拠点内の非日常的雰囲気や精神的に休めない環境が続いたこと。状況が落ち着いたゆえに、避難所等から不満の声。被災生活格差の出現。複数ニーズへの対応。							複数ニーズを抱え、ひとりの支援に長時間。医療中断ケースの出現・調整。ひきこもりケースの発見・対応。協力者にケースを渡さないジレンマ。							スタッフの休養引越し等の支援。個別住宅問題への対応。ボランティアは危険住宅に入れない。							データ整理・分析にかかる時間大。限られた時間の活用、ひとりの支援にかかる時間大。							まとめ作業の労力大。													
改善を要する点	精神障害者の要支援者リストの範囲検討。発達障害者リストなし。一次スクリーニングのインタビュールール化。目立ち過ぎない身分証で住民に安心感。具体的な情報を持ち歩いての安否確認。要援護者登録の同意。合同会議の持ち方。協力者への送り方法。メールリストを作り情報を有効に活用。							障害者支援専門家の避難所配置。データ分析しやすい相談シートの作成。各種情報の収集・整理・発信の専従者確保。保健師ローラー情報等とのすり合わせ。							緊急時期を過ぎたら拠点内での活動スペースを区分し、お互いのストレスを軽減。この時期も障害者支援専門家の避難所配置。拠点活動に協力してくれる専門家の役割。							協力者の側面的支援をどうするとスムーズか。協力者のマニュアル作成。							スタッフの休養確保手段。住宅問題のシミュレーション。危険住宅へ入ることについてガイドライン。							データ整理の仕方やマニュアル作成。データ処理に専従者配置。							吐き出しを十分に行うこと													

すぐ参考にできること

交替で日記をつける(振り返りに有効)
得意分野を分担する支援体制
誰かが支援しているだろう的発想は連携の落とし穴
地域連携のポイントは仲間意識(共に目標に向かう仲間の意識があること)
目的達成のためには何時までに、誰が、何をすべきか、できるのかを明確化し、完了時期を設定する。(随時、体制の見直し)

精神障害者にとって普段から安心できる居場所が必要。
非常時には普段以上のことはできない、しかし、普段できていることは非常時にも生かせる。

整理・検証後に発信すべきこと

個人情報の取り扱い、情報の共有化を行政内で調整
個別支援を要した障害者が要支援者台帳とイコールであったのか、障害者との関係作り、安心してSOSを出せる地域支援体制作り。(相談支援体制)
要援護者台帳 自力で避難できる人、家族の支援で避難できる人、近所等の支援で避難できる人、専門家が必要な人。

これから検討すべきこと

コミュニティーセンターとの連携が必要。発達障害の対応。
共通アセスメントシートの作成
県内の相談支援事業者の連携力アップ、そのために皆で年一回事業を企画。
必要なこと全部はできない、だからどこにやってもらおうのか、残った部分はどこがやったほうがいいか、また、どんな風にやるのか(コミュニティーワーク)
サポートセンターとの連携